

# 令和 6年度予算見積調書

課室名: こども安全課  
 担当名: 児童虐待対策担当  
 内線: 3335

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
S256	児童虐待対応医療サポート体制強化事業		一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	児童虐待防止対策費	
事業期間	平成28年度～	根拠法令	児童虐待防止法第4条(義務)		針路	04 子育てに希望が持てる社会の実現	SDGsゴール	16
					分野施策	0403 児童虐待防止・社会的養育の充実	SDGsターゲット	16-2
1 事業の概要 児童の安心・安全を確保するため、医療分野での児童虐待に関する理解を深めるとともに、早期相談、通告体制の整備を図り、併せて適切な医療的評価を行える体制を作る。  ア 児童虐待対応医療ネットワーク事業 3,402千円 イ 法医学教室等との連携事業 480千円			5 事業説明 医療ネットワーク事業 (1) 事業内容 児童虐待対応について詳しくノウハウのある拠点病院(県立小児医療センターを予定)に児童虐待専門コーディネーターを配置し、医療機関からの児童虐待相談窓口を明確化する。 児童虐待診断や対応に慣れている専門医によるコンサルタント体制をつくる。 (2) 事業計画 ○ 地域の医療機関からの相談、研修は、児童虐待対応に知識、経験を有する拠点病院(県立小児医療センターを予定)に委託する。 ・児童虐待専門コーディネーター(ソーシャルワーカー)の配置 ・医療機関からの児童虐待対応に関する相談への助言 ・児童相談所からの医療的相談への助言等 ・児童虐待対応能力向上のための医療機関向け研修 ・拠点病院における児童虐待対応体制の整備 (3) 事業効果 ・地域の医療機関における児童虐待への対応力の強化 ・医療・福祉・保健関係者の連携強化 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 児童虐待対応に関する経験の豊富な地域の医療機関を活用  法医学教室等との連携事業 (1) 事業内容 ・適切な一時保護等の判断に資するため、法医学等の専門医からのセカンドオピニオンを聴取する。 (2) 事業計画 ○ 協力医師名簿の更新(随時) ○ 児童相談所からの依頼に応じ、協力医師がセカンドオピニオンを提供(随時) (3) 事業効果 ・児童虐待の客観的判断により、精度の高い方針を検討することができる。					
2 事業主体及び負担区分 ア (国1/2・県1/2) 拠点病院0 イ (国1/2・県1/2)								
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分) 社会福祉費(細目) 児童福祉費(細説) 児童相談所費(積算内容) 児童虐待・DV対策等総合支援事業								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (本庁) 9,500千円×0.4= 3,800千円			【活動指標(アウトプット)】 ・医療機関向け研修の実施 3回 ・セカンドオピニオンの依頼件数 10件 【成果指標(アウトカム)】 ・児童虐待死亡事例 0件					
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
		国庫支出金						
決定額	3,882	1,940					1,942	
前年額	4,577	2,255					2,322	
							△695	

## 事業内訳書

事業名	児童虐待対応医療サポート体制強化事業		
単位事業名	児童虐待対応医療ネットワーク事業	予算額	3,402千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	1,700	195	児童福祉事業対策費等補助金 補助率 1/2
一般財源	1,702	130	
合計	3,402	325	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	0	△30	
需用費	0	△20	
役務費	0	△17	
委託料	3,402	392	児童虐待対応医療ネットワーク事業実施業務
合計	3,402	325	

単位事業名	法医学教室等との連携事業	予算額	480千円
-------	--------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 児童福祉費補助金	240	△510	児童福祉事業対策費等補助金 補助率 1/2
一般財源	240	△510	
合計	480	△1,020	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	480	△1,020	協力医師への謝金
合計	480	△1,020	